



平成 18 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 朝日放送株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 西村嘉郎  
コ ー ド 9 4 0 5 大証(市場第 2 部)  
本 社 所 在 地 大阪市北区大淀南二丁目 2 番 48 号  
問 合 せ 先 経理局長 沖中 進  
TEL (06) 6458-5321

### 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号、代表者の氏名:代表取締役社長 秋山耿太郎、資本金 6 億 5 千万円)の取締役会において、同社の平成 18 年 3 月期決算(連結及び個別)が決議されましたので、添付資料のとおりお知らせします。

#### 1. 添付資料

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)  
(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書)  
平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要  
(貸借対照表、損益計算書、利益処分案)  
株式の所有者別状況  
大株主の状況  
役員状況

#### 2. 当社の親会社等について(平成 18 年 3 月 31 日現在)

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社  
属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社  
親会社等の議決権所有割合:14.4%

##### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社として、同社グループの「その他の事業」セグメントの電波事業に位置づけられており、取材や事業活動などで協力関係にあります。

また、同社の代表取締役専務取締役大阪本社代表 内海紀雄氏は当社取締役であります。

##### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

# 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月29日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号

問合せ先 責任者役職名 管理本部経理セクションマネージャー

氏名 藤井 龍也

TEL (03) 3545-0131

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

米国会計基準採用の有無 無

## 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	610,910	△0.3	21,479	△27.9	24,446	△27.8
17年3月期	613,033	1.8	29,781	9.3	33,870	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,798	△54.4	2,691.43	—	3.1	4.1	4.0
17年3月期	19,291	52.1	5,971.89	—	7.4	5.8	5.6

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 3,466百万円 17年3月期 4,581百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 3,200,000株 17年3月期 3,200,000株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	613,067	292,952	47.8	91,521.69
17年3月期	586,978	273,016	46.5	85,290.35

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 3,200,000株 17年3月期 3,200,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	35,744	△33,893	△4,090	65,218
17年3月期	22,962	△5,801	△9,086	67,540

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 9社 持分法適用関連会社数 51社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 6社 持分法（新規） 3社（除外） 2社

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		86,269	84,385	
2 受取手形及び売掛金		47,209	46,251	
3 有価証券		3,966	2,854	
4 たな卸資産		2,970	2,749	
5 繰延税金資産		6,010	6,420	
6 その他		11,938	12,651	
貸倒引当金		△335	△347	
流動資産合計		158,030	154,967	25.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	248,428		248,243	
減価償却累計額	162,778	85,649	166,736	81,506
(2) 機械装置及び運搬具	126,045		106,218	
減価償却累計額	98,848	27,197	74,557	31,660
(3) 土地		72,677		69,578
(4) 建設仮勘定		1,970		1,893
(5) その他	15,535		15,517	
減価償却累計額	12,151	3,384	12,443	3,074
有形固定資産合計		190,879	187,713	30.6
2 無形固定資産		14,061	14,763	2.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		162,263	183,791	
(2) 長期貸付金		595	695	
(3) 繰延税金資産		42,613	42,717	
(4) その他		19,083	28,959	
貸倒引当金		△548	△541	
投資その他の資産合計		224,007	255,622	41.7
固定資産合計		428,948	458,099	74.7
資産合計		586,978	613,067	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	43,880		44,845	
2 短期借入金	7,187		5,060	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	4,278		4,668	
4 未払費用	18,257		17,310	
5 未払法人税等	4,250		6,994	
6 繰延税金負債	294		0	
7 返品調整引当金	796		611	
8 その他	28,925		28,914	
流動負債合計	107,870	18.4	108,404	17.7
II 固定負債				
1 社債	1,070		1,050	
2 長期借入金	15,474		13,937	
3 繰延税金負債	546		827	
4 退職給付引当金	135,849		143,773	
5 預り保証金	34,166		34,065	
6 連結調整勘定	360		1,163	
7 その他	762		833	
固定負債合計	188,230	32.1	195,650	31.9
負債合計	296,101	50.5	304,054	49.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	17,860	3.0	16,059	2.6
(資本の部)				
I 資本金	650	0.1	650	0.1
II 資本剰余金	873	0.1	873	0.1
III 利益剰余金	250,370	42.7	259,163	42.3
IV その他有価証券評価差額金	21,359	3.6	32,393	5.3
V 為替換算調整勘定	△236	△0.0	△128	△0.0
資本合計	273,016	46.5	292,952	47.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	586,978	100.0	613,067	100.0

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		613,033	100.0		610,910	100.0
II 売上原価		388,237	63.3		401,054	65.6
売上総利益		224,795	36.7		209,855	34.4
III 販売費及び一般管理費		195,014	31.8		188,376	30.9
営業利益		29,781	4.9		21,479	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	112			96		
2 受取配当金	373			835		
3 賃貸料	62			54		
4 持分法による投資利益	4,581			3,466		
5 その他	2,318	7,449	1.2	2,689	7,142	1.2
V 営業外費用						
1 支払利息	991			862		
2 たな卸資産除却損	931			1,760		
3 寄付金	328			327		
4 その他	1,108	3,360	0.5	1,223	4,174	0.7
経常利益		33,870	5.6		24,446	4.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	205			44		
2 投資有価証券売却益	1,073			169		
3 持分変動利益	—			841		
4 前期損益修正益	1,220			—		
5 過年度圧縮振戻益	749			—		
6 その他	76	3,325	0.5	—	1,056	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	1,324			1,380		
2 固定資産除却損	1,468			4,315		
3 投資有価証券売却損	185			7		
4 投資有価証券評価損	14			65		
5 会員権評価損	42			29		
6 貸倒引当金繰入額	62			93		
7 持分変動損失	8			351		
8 減損損失	—			2,097		
9 その他	96	3,203	0.5	113	8,453	1.4
税金等調整前当期純利益		33,992	5.6		17,049	2.8
法人税、住民税 及び事業税	13,232			13,466		
過年度法人税、住民税 及び事業税	1,320			△350		
法人税等調整額	△1,125	13,427	2.2	△5,751	7,365	1.2
少数株主利益		1,273	0.2		885	0.1
当期純利益		19,291	3.2		8,798	1.4

③ 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		873		873
II 資本剰余金期末残高		873		873
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		231,383		250,370
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	19,291		8,798	
2 連結子会社の除外による 利益剰余金増加高	—		38	
3 持分法適用会社の増加に よる利益剰余金増加高	—	19,291	309	9,146
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	128		176	
2 役員賞与	176	304	176	352
IV 利益剰余金期末残高		250,370		259,163

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号

問合せ先 責任者役職名 管理本部経理セクションマネジャー  
氏名 藤井 龍也

TEL (03) 3545-0131

決算取締役会開催日 平成18年 5月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年 6月23日

単元株制度採用の有無 無

18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	402,387	△1.1	15,336	△31.8	15,734	△31.2
17年3月期	406,893	0.2	22,493	8.5	22,886	16.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,006 △62.4	1,226.02	—	2.4	3.9	3.9
17年3月期	10,649 15.5	3,300.76	—	6.9	5.9	5.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 3,200,000株 17年3月期 3,200,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	50.00	25.00	25.00	160	4.0	0.1
17年3月期	50.00	20.00	30.00	160	1.5	0.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	412,586	173,055	41.9	54,053.81
17年3月期	391,630	162,197	41.4	50,659.67

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 3,200,000株 17年3月期 3,200,000株

②期末自己株式数 18年3月期 — 株 17年3月期 — 株

① 貸借対照表

区分	第152期 平成17年3月31日現在		第153期 平成18年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	52,399		52,519	
2 受取手形	126		66	
3 売掛金	24,318		22,826	
4 有価証券	2,998		1,999	
5 製品	956		806	
6 原材料	440		405	
7 仕掛品	367		382	
8 貯蔵品	40		11	
9 前払費用	1,784		1,648	
10 繰延税金資産	4,860		4,976	
11 未収入金	6,674		7,250	
12 その他の流動資産	1,511		1,644	
貸倒引当金	△62		△59	
流動資産合計	96,418	24.6	94,476	22.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	175,456		175,802	
減価償却累計額	114,083	61,372	117,312	58,490
(2) 構築物	3,568		3,273	
減価償却累計額	2,692	875	2,535	737
(3) 機械及び装置	106,644		87,171	
減価償却累計額	83,440	23,203	58,925	28,245
(4) 車両及び運搬具	578		452	
減価償却累計額	481	97	369	82
(5) 航空機	3,887		3,893	
減価償却累計額	2,858	1,029	3,141	752
(6) 工具器具及び備品	11,413		11,339	
減価償却累計額	8,811	2,601	9,178	2,161
(7) 土地		46,778		45,019
(8) 建設仮勘定		1,935		1,779
有形固定資産合計	137,894	35.2	137,268	33.3
2 無形固定資産				
(1) 借地権	2,741		2,737	
(2) ソフトウェア	10,220		11,048	
(3) その他の無形固定資産	123		109	
無形固定資産合計	13,085	3.4	13,894	3.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	36,076		48,086	
(2) 関係会社株式	47,561		48,640	
(3) 出資金	12		11	
(4) 長期貸付金	78		87	
(5) 従業員長期貸付金	226		201	
(6) 長期前払費用	534		434	
(7) 繰延税金資産	45,798		45,316	
(8) 長期預金	10,000		19,500	
(9) 差入保証金	4,175		4,901	
貸倒引当金	△232		△233	
投資その他の資産合計	144,231	36.8	166,946	40.4
固定資産合計	295,211	75.4	318,109	77.1
資産合計	391,630	100.0	412,586	100.0



区分	第152期 平成17年3月31日現在		第153期 平成18年3月31日現在	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	28,268		28,731	
2 未払金	14,942		16,118	
3 未払費用	14,261		13,331	
4 未払法人税等	2,612		5,462	
5 未払消費税等	708		918	
6 前受金	1,037		905	
7 預り金	4,648		4,780	
8 返品調整引当金	751		555	
9 その他の流動負債	695		344	
流動負債合計	67,928	17.4	71,149	17.3
II 固定負債				
1 退職給付引当金	131,190		138,512	
2 預り保証金	30,313		29,869	
固定負債合計	161,503	41.2	168,381	40.8
負債合計	229,432	58.6	239,530	58.1
(資本の部)				
I 資本金	650	0.2	650	0.2
II 資本剰余金				
1 資本準備金	873		873	
資本剰余金合計	873	0.2	873	0.2
III 利益剰余金				
1 利益準備金	477		477	
2 任意積立金				
(1) 退職手当積立金	1,185		1,185	
(2) 特別積立金	131,526		141,926	
3 当期末処分利益	11,350		4,693	
利益剰余金合計	144,538	36.9	148,281	35.9
IV その他有価証券評価差額金	16,136	4.1	23,250	5.6
資本合計	162,197	41.4	173,055	41.9
負債及び資本合計	391,630	100.0	412,586	100.0

② 損益計算書

区分	第152期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第153期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		406,893	100.0		402,387	100.0
II 売上原価		231,104	56.8		234,248	58.2
売上総利益		175,788	43.2		168,138	41.8
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	78,905			76,878		
2 発送費	19,763			19,711		
3 給料手当	22,327			22,064		
4 福利費	2,840			2,869		
5 退職給付費用	5,204			6,936		
6 減価償却費	2,752			3,943		
7 その他	21,500	153,295	37.7	20,398	152,802	38.0
営業利益		22,493	5.5		15,336	3.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	31			37		
2 受取配当金	1,206			1,429		
3 受取手数料	476			497		
4 出版物評価損戻益	—			401		
5 その他の営業外収益	698	2,413	0.6	698	3,063	0.8
V 営業外費用						
1 支払利息	393			264		
2 出版物除却損	751			1,567		
3 寄付金	319			320		
4 その他の営業外費用	556	2,020	0.5	511	2,664	0.7
経常利益		22,886	5.6		15,734	3.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	30			40		
2 投資有価証券売却益	855			48		
3 前期損益修正益	1,220			—		
4 過年度圧縮戻益	749			—		
5 その他の特別利益	97	2,953	0.7	0	88	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	1,173			543		
2 固定資産除却損	1,393			3,992		
3 減損損失	—			1,549		
4 投資有価証券評価損	5			55		
5 関係会社株式評価損	2,354			—		
6 会員権評価損	8			—		
7 その他の特別損失	101	5,037	1.2	97	6,238	1.5
税引前当期純利益		20,802	5.1		9,585	2.4
法人税、住民税 及び事業税	10,264			10,444		
過年度法人税、住民税 及び事業税	1,320			△350		
法人税等調整額	△1,430	10,153	2.5	△4,514	5,579	1.4
当期純利益		10,649	2.6		4,006	1.0
前期繰越利益		764			767	
中間配当額		64			80	
当期未処分利益		11,350			4,693	

③ 利益処分案

区分	第152期 (平成17年6月24日)		第153期 (平成18年6月23日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		11,350		4,693
II 利益処分量				
1 配当金	96		80	
	(1株につき30円00銭)		(1株につき25円00銭)	
2 役員賞与金	87		83	
(うち監査役賞与金)	(9)		(9)	
3 任意積立金				
特別積立金	10,400	10,583	3,800	3,963
III 次期繰越利益		767		730

## 株式の所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	3,028	3,028
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	3,200,000	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00

## 大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	1,166	36.46
上野尚一	東京都千代田区	410	12.82
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	337	10.56
村山富美子	大阪府大阪市北区	274	8.57
上野克二	兵庫県神戸市東灘区	107	3.34
上野信三	東京都渋谷区	107	3.34
朝日新聞社役員持株会	東京都中央区築地5-3-2	69	2.18
小西勝彦	神奈川県鎌倉市	35	1.11
塩谷律子	東京都世田谷区	32	1.03
夏目美紀夫	兵庫県西宮市	20	0.63
計	—	2,561	80.05

## 役員状況

平成18年6月23日予定

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		秋山 耿太郎	昭和20年2月12日	昭和43年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成17年9月 " " 平成18年1月	当社入社 システム局長 東京本社制作局長 役員待遇 東京本社制作局長 役員待遇 東京本社編集局長 取締役 東京本社編集局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 代表取締役社長 財団法人朝日新聞文化財団理事長 (現) 代表取締役社長兼編集担当 代表取締役社長(現)	108
代表取締役 常務取締役	大阪本社代表	池内 文雄	昭和21年4月2日	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 東京本社制作局長 取締役 次期システム担当兼東京 本社制作局長 取締役 製作・次期システム担当兼 製作本部長 常務取締役 製作・次期システム担 当 代表取締役常務取締役 大阪本社 代表	7
代表取締役 常務取締役	広告・国際担当	佐藤 良逸	昭和19年6月27日	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 役員待遇 東京本社広告局長 取締役 東京本社広告局長 取締役 東京本社代表、環境担当 取締役 東京本社代表、国際・環境 担当 取締役 国際担当 代表取締役常務取締役 広告・国際 担当	6
常務取締役	管理・労務・資 財・コンプライ アンス担当兼資 財本部長	吉田 慎一	昭和25年1月9日	昭和49年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 東京本社編集局長補佐 取締役 東京本社編集局長 常務取締役 編集担当 常務取締役 社長付兼北京五輪総合 本部長 常務取締役 管理・労務担当 常務取締役 管理・労務・資財・コ ンプライアンス担当兼資財本部長	2
常務取締役	広報・内部監査 担当兼社長室長	大峽 敏孝	昭和20年11月21日	昭和44年8月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 " " 平成18年6月	当社入社 大阪本社編集局長 役員待遇 大阪本社編集局長 監査役 退任 株式会社朝日ビルディング代表取締 役社長 常務取締役 広報・内部監査担当兼 社長室長	-
取締役	西部本社代表	植田 義浩	昭和22年1月24日	昭和46年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 東京本社販売局長 役員待遇 東京本社販売局長 取締役 東京本社販売局長 取締役 西部本社代表(現)	3
取締役	販売担当	濱 幾太郎	昭和21年4月4日	昭和44年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 役員待遇 西部本社代表 取締役 販売担当(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	東京本社代表、 出版・環境担当 兼出版本部長	神 徳 英 雄	昭和25年 1月21日	昭和52年 1月 平成16年 9月 平成17年 1月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 資財本部長兼経営戦略室長 役員待遇 資財本部長兼経営戦略室 長 取締役 経営戦略担当兼経営戦略室 長・資財本部長 取締役 東京本社代表、出版・環境 担当兼出版本部長	2
取締役	経営戦略・電子 電波メディア担 当兼経営戦略室 長・電子電波メ ディア本部長	荒 木 高 伸	昭和23年 1月30日	昭和47年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成17年 9月 平成18年 6月	当社入社 西部本社編集局長 役員待遇 広報担当 役員待遇 広報・内部監査担当兼社 長室長 取締役 経営戦略・電子電波メデ ィア担当兼経営戦略室長・電子電波メ ディア本部長	3
監査役		山 本 義 博	昭和19年 1月 4日	昭和42年10月 平成 7年 6月 平成16年 6月	当社入社 社長室社長秘書役 監査役 (現)	—
監査役		日 笠 修 宏	昭和19年 4月17日	昭和43年 4月 平成11年 5月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月	当社入社 大阪本社販売局長 役員待遇 大阪本社販売局長 取締役 大阪本社販売局長 監査役 (現)	2
監査役 〔非常勤〕		奥 島 孝 康	昭和14年 4月16日	昭和51年 4月 平成 2年 9月 平成 6年11月 平成14年11月 平成15年 6月 平成16年 4月	早稲田大学法学部教授 早稲田大学法学部長 早稲田大学総長 早稲田大学学事顧問 (現) 当社監査役〔非常勤〕 (現) 早稲田大学大学院法務研究科教授 (現)	—
監査役 〔非常勤〕		安 斎 隆	昭和16年 1月17日	平成 6年12月 平成10年11月 平成12年 8月 平成13年 4月 平成16年 6月	日本銀行理事 日本長期信用銀行頭取 株式会社イトーヨーカ堂顧問 株式会社アイワイバンク銀行 (現 株式会社セブン銀行) 代表取締役社 長 (現) 当社監査役〔非常勤〕 (現)	—
計						139

(注) 監査役奥島孝康及び監査役安斎隆は、旧「商法特例法」第18条第1項に定める「社外監査役」である。